

財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	2,001,744	1,807,850	1,815,673	1,866,403	1,940,032
手数料収入	24,205	25,278	24,760	21,967	22,460
寄付金収入	37,710	33,386	22,416	49,062	20,672
補助金収入	638,855	655,208	687,760	828,536	703,283
国庫補助金収入	217,885	153,230	123,893	280,186	180,233
地方公共団体補助金収入	420,970	501,978	563,867	548,350	523,050
資産運用収入	10,554	10,501	12,910	4,753	2,124
資産売却収入	201,928	100,000	150,000	150,000	40,000
事業収入	3,653	5,190	7,014	12,619	10,013
雑収入	98,549	71,641	48,491	57,783	33,032
借入金等収入	45,600	0	0	78,900	245,000
前受金収入	259,825	268,621	285,253	268,361	295,085
その他の収入	669,733	319,565	179,043	198,353	376,454
資金収入調整勘定	△ 469,687	△ 363,291	△ 297,638	△ 493,290	△ 302,645
前年度繰越支払資金	68,854	296,641	333,428	393,720	469,308
収入の部合計	3,591,523	3,230,590	3,269,110	3,437,167	3,854,818

(単位:千円)

支出の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費支出	2,132,554	1,934,611	1,866,623	1,871,163	1,847,011
教育研究経費支出	369,733	370,787	395,837	447,942	629,587
管理経費支出	147,875	180,064	184,883	178,781	180,186
借入金等利息支出	10,935	9,593	8,014	6,410	6,069
借入金等返済支出	84,071	84,031	84,031	89,731	97,733
施設関係支出	189,421	14,260	12,895	280,077	11,551
設備関係支出	135,182	47,838	27,968	41,911	18,958
資産運用支出	260,286	213,165	181,147	22,441	182,250
その他の支出	266,832	320,745	292,299	198,461	335,063
資金支出調整勘定	△ 302,007	△ 277,933	△ 178,306	△ 169,058	△ 141,028
次年度繰越支払資金	296,641	333,429	393,719	469,308	687,438
支出の部合計	3,591,523	3,230,590	3,269,110	3,437,167	3,854,818

事業活動収支計算書(2014年度までは消費収支計算書)

(単位:千円)

事業活動収入の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金	2,001,744	1,807,850	1,815,673	1,866,403	1,940,032
手数料	24,205	25,278	24,760	21,967	22,460
寄付金	40,098	35,031	25,617	49,658	21,369
補助金	638,855	655,207	687,760	828,536	703,283
国庫補助金	217,885	153,230	123,893	280,186	180,233
地方公共団体補助金	420,970	501,977	563,867	548,350	523,050
受取利息・配当金(資産運用収入)	10,554	10,501	12,910	4,753	2,124
資産売却差額	516	0	21	0	0
付随事業収入(事業収入)	3,653	5,190	7,014	12,618	10,013
雑収入	100,777	74,568	49,887	58,032	33,209
事業活動収入計(帰属収入合計)	2,820,402	2,613,625	2,623,642	2,841,967	2,732,490
基本金組入額合計	△ 186,854	△ 108,926	△ 16,524	△ 72,536	△ 124,318
(消費収入の部合計)	2,633,548	2,504,699	2,607,118	2,769,431	2,608,172

()内は旧名称

(単位:千円)

事業活動支出の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費	2,121,683	1,922,013	1,938,896	1,867,823	1,845,636
教育研究経費	567,419	571,988	601,337	633,682	805,235
管理経費	167,238	197,702	199,799	194,111	194,654
借入金等利息	10,935	9,594	8,014	6,410	6,069
資産処分差額	13,515	4,547	3,980	5,703	2,110
その他の特別支出	0	0	0	0	336
徴収不能額	4,909	12,649	6,490	775	3,838
徴収不能引当金等繰入額	8,817	4,350	168	367	82
事業活動支出計(消費支出の部合計)	2,894,516	2,722,843	2,758,684	2,708,871	2,857,960
当年度収支差額(当年度消費収支超過額)	260,968	218,144	151,566	△ 60,560	249,788
前年度繰越収支差額(消費収支超過額)	0	5,530,028	5,748,173	5,889,739	5,821,620
基本金取崩額	0	0	10,000	7,559	29,694
翌年度繰越収支差額(消費収支超過額)	5,530,028	5,748,172	5,889,739	5,821,620	6,041,714

()内は旧名称

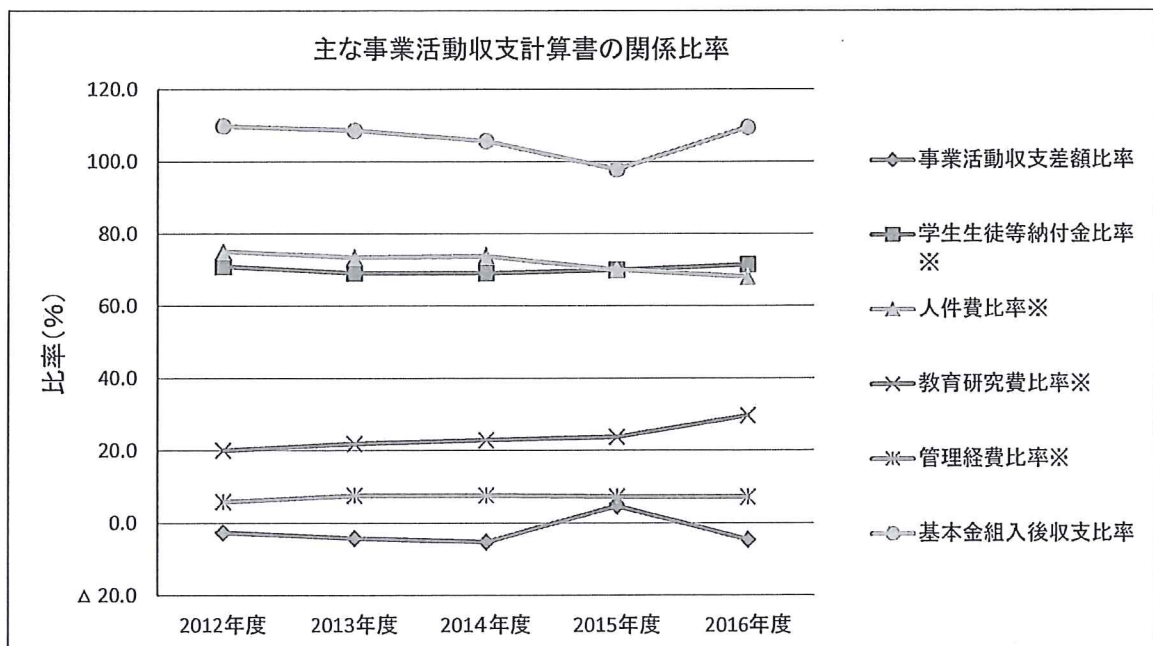
事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	区分		評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	比率名称	算式(×100)						
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	71.0	69.2	69.2	-	-
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$		-	-	-	70.0	71.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4	1.3	1.0	1.7	0.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	22.7	25.1	26.2	29.2	25.7
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▽	75.2	73.5	73.9	-	-
		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$		-	-	-	70.1	68.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	20.1	21.9	22.9	-	-
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$		-	-	-	23.8	29.7
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▽	5.9	7.6	7.6	-	-
		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$		-	-	-	7.3	7.2
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▽	0.4	0.4	0.3	-	-
		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$		-	-	-	0.2	0.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.6	4.2	0.6	2.6	4.5	
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▽	106.0	106.3	106.8	100.1	95.1
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▽	109.9	108.7	105.8	97.9	109.6
経営状況	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 2.6	△ 4.2	△ 5.1	4.7	△ 4.6

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は、次のとおりです。
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~どちらともいえない

2014年度までの「帰属収入」は、2015年度より「事業活動収入」に名称が変わりました。名称変更のみのため、経年比較が可能です。2015年度より新設された「経常収入」へと母数が変わった比率については、上段と下段に分けて表示しています。「経常収入」=「事業活動収入」-「特別収入」であり、「特別収入」には、施設設備寄付金および施設設備補助金が該当します。したがって、2015年度以降は、基準値が施設設備にかかる収入を除いた数値となっています。



※2015年度以降基準値が異なる比率

貸借対照表

(単位:千円)

科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固定資産	5,326,284	5,060,325	4,827,185	4,960,481	4,872,168
流動資産	780,291	821,773	828,894	914,543	1,013,218
資産の部合計	6,106,575	5,882,098	5,656,079	5,875,024	5,885,386
固定負債	970,465	860,775	825,818	789,300	937,882
流動負債	738,284	732,715	676,695	799,062	786,312
負債の部合計	1,708,749	1,593,490	1,502,513	1,588,362	1,724,194
基本金(の部合計) ①	9,927,854	10,036,781	10,043,305	10,108,282	10,202,906
繰越収支差額(消費収支差額の部合計) ②	△ 5,530,028	△ 5,748,173	△ 5,889,739	△ 5,821,620	△ 6,041,714
負債及び純資産の部【①+②】合計 (負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)	6,106,575	5,882,098	5,656,079	5,875,024	5,885,386

()内は旧名称

貸借対照表関係比率

(単位:%)

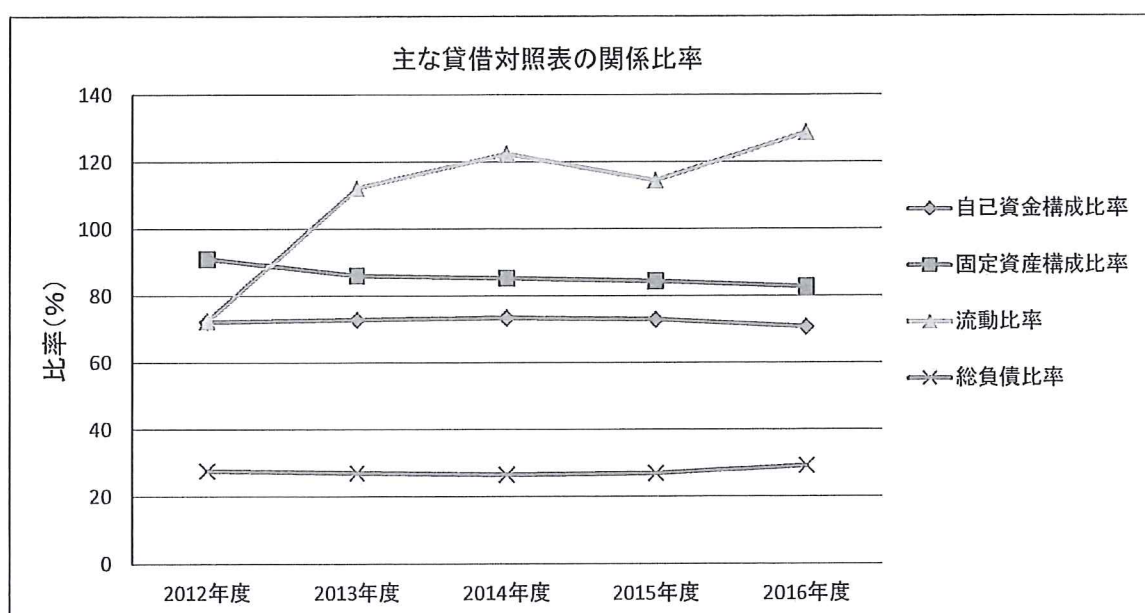
分類	区分		評価	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	比率名称	算式(×100)						
自己資金	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	72.3	72.9	73.4	73.0	70.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.2	95.1	95.0	96.1	97.0
資産構成	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資金}}$	▼	91.1	86.0	85.3	84.4	82.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資金}}$	△	8.9	14.0	14.7	15.6	17.2
資産蓄積	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	72.5	112.2	122.5	114.5	128.9
	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	114.2	124.1	138.0	174.9	233.0
負債割合	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	15.4	14.6	14.6	13.4	15.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	12.3	12.5	12.0	13.6	13.4
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	▼	27.7	27.1	26.6	27.0	29.3
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	38.2	37.2	36.2	37.1	41.4

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は、次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

総資金=負債+基本金+繰越収支差額 自己資金=基本金+繰越収支差額

運用資産=その他の固定資産+流動資産



財 産 目 録

2017年（平成29年）3月31日現在

I 資産総額		5,885,386,350円
	基本財産	4,872,168,379円
	運用財産	1,013,217,971円
II 負債総額		1,724,193,943円
	固定負債	937,881,705円
	流動負債	786,312,238円
III 正味財産		4,161,192,407円

(単位：円)

区 分	金 額
資産の部	
基本財産	
土地 44,971.630㎡	1,609,573,687円
建物 31,581.825㎡	2,269,940,808円
構築物	86,632,903円
図書・ビデオ 177,258冊	534,471,773円
教具・校具・備品 15,813点	122,256,268円
特定資産	192,862,377円
その他	56,430,563円
運用財産	
現金預金	687,438,121円
未収入金	31,851,282円
有価証券	201,180,630円
その他	92,747,938円
資産総額（I）	5,885,386,350円
負債の部	
固定負債	
長期借入金	466,710,000円
長期未払金	8,986,959円
退職給与引当金	462,184,746円
流動負債	
短期借入金	66,500,000円
未払金	127,398,465円
前受金	295,085,000円
預り金	297,328,773円
負債総額（II）	1,724,193,943円
正味財産 （資産総額－負債総額）（I－II）	4,161,192,407円

※基本財産の土地は簿価で表記しています。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計の計算体系は、事業活動収支計算書と資金収支計算書の二つから成り立っています。その目的は「学校法人の経営に必要な資金の調達及び運用の過程を記録、計算して経営判断に適切な資料を提供する」ことです。

2015年度より、学校法人会計基準の改正（平成25年4月22日文科科学省令第15条）に伴い、大幅な計算書書式等の変更を行いました。この改正は、他の会計基準の優れた点を取込み、一般的にわかりやすくすること、そして私学の厳しい経営環境の変化に対応するため、適切な経営判断に一層役立つものとするをポイントに考えられたものです。

以下に学校法人会計と企業会計との違いについてまとめてみましたので、ご参考ください。

(1) 事業活動収支計算書と資金収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の永続性を維持するために、事業活動収入・事業活動支出の内容及びその均衡の状態を明らかにするためのものです。

その仕組みは、企業会計でいえば損益計算書です。「事業活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」は、それぞれ損益計算書における「営業損益」「営業外損益」「特別損益」と似た計算構造となっています。

当年度の事業活動収入（収益）から事業活動支出（費用）を差し引いた額を、基本金組入前当年度収支差額（当期利益）としています。ここから基本金組入額を控除した数値が、当年度収支差額です。基本金とは学校運営を行うための設置基準のようなものです。学校法人は、校地や校舎などの継続的に維持すべき資産を自己資金で用意しなければならないので、その相当額を基本金組入額として控除することにより、当年度収支差額を確定します。

利益を出すことが学校法人の目的ではないため、学校経営では、収支均衡が理想とされています。しかしながら、永続性を維持するためには、適度にプラスであることが必要です。

資金収支計算書は、学校法人における資金の流動性を確保するため、諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。さらに、資金管理すなわち予算管理へとつながり、諸活動の計画性を要求し、学校法人の維持と発展を実現させるものです。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するもので、権利確定主義に基づいて収入・支出を計上し、資金の流れを明らかにするために作成されます。附属表として、活動区分資金収支計算書が新設され、「教育」「施設整備等」「その他」の3区分に区分けして表示しています。それぞれ、キャッシュ・フロー計算書においては「営業」「投資」「財務」に相当するものです。

(2) 貸借対照表

年度末（3月31日現在）における資産、負債、基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。

企業会計では、資産から負債を差し引いた額を「資本」と言いますが、学校法人は寄附行為によって設立されているため、資本という概念はありません。

学校法人会計では、資産から負債を差し引いた額を「正味財産」と言い、その額は、「基本金」と「翌年度繰越収支差額」の合計額となります。

(3) 予算会計

企業会計と比べると予算管理が重視されています。学校法人における収入と支出を伴うあらゆる活動は、それを裏付ける予算に基づいて実行され、その計算書は予算に対して実績を対比する形で表されます。これは、予算管理を通じて経営をコントロールすることであり、学校法人の維持存続を期待し、収入と支出の均衡を前もって計画した予算に基づいて実行することを要請するものであるということです。

学校法人会計と企業会計の比較表

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（利潤追求）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・企業会計基準 等
決算書	<ul style="list-style-type: none">・資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">・キャッシュ・フロー計算書・損益計算書・貸借対照表・株主資本等変動計算書

(参考文献：梶間栄一氏 著「よくわかる学校法人会計の仕組みと決算書の見方」より)

平成29年5月18日

監事監査報告書

学校法人大阪女学院
理事会御中
評議員会御中

学校法人大阪女学院

監事

森本 晴生 ㊟

監事

時岡 禎一郎 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人大阪女学院寄附行為第16条に基づいて学校法人大阪女学院の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人大阪女学院の業務及び財産の状況に関し監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会、評議員会その他重要な会議に出席したほか、随時理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校における業務及び財産の状況を調査しました。法人事務局より計算書類及び決算状況に関する説明を受け、監査法人の公認会計士と意見交換を行いました。

監査の結果、

- (1) 学校法人大阪女学院の業務執行は適正に行われており、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）は、適法かつ正確に学校法人の財政状況及び収支状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人大阪女学院の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを認めます。

以上